

委託契約書(案)

- 1 委託業務の名称 教育庁チャンネル制作放送委託
- 2 履行期間 自 令和7年4月〇〇日
至 令和8年3月31日
- 3 委託金額 ¥ 〇, 〇〇〇, 〇〇〇- (うち消費税額 ¥〇〇〇, 〇〇〇-)
- 4 契約保証金 免除(契約事務規則第5条第3項第9号)

上記業務の委託について、委託者 大分県知事 佐藤 樹一郎 を甲とし、受託者〇〇〇を乙とし、次の条項により委託契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は、別添の教育庁チャンネル制作放送委託仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき頭書の委託金額(以下「委託金額」という。)をもって、頭書の履行期間(以下「履行期間」という。)内に、頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を信義に従って誠実に履行しなければならない。

2 前項の仕様書に明示されていないものがある場合は、甲乙協議して定めるものとする。
(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、本契約により生ずる権利又は義務の全部又は一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し又は継承させてはならない。
(再委託等の禁止)

第3条 乙は、業務の全部を一括して又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、第三者への委任が業務の一部であり、事前に甲と協議し、書面により甲の承認を得たときはこの限りでない。

2 前項の「主たる部分」とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定、技術的判断等当該業務に係る基本的又は中心的なものに位置づけられる業務をいうものとする。

3 乙は、業務の一部(「主たる部分」を除く。)を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは(以下「再委託」という。)は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲を、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を甲に提出し、承認を得なければならない。

4 前項の規定は、乙がコピー、ワープロ、印刷、製本、資料整理、計算処理、購入、消耗品購入、等の軽微な業務を再委託しようとするときは、適用しない。

5 第3項なお書きの規定は、軽微な変更に該当するときには、適用しない。

6 乙が委託業務の一部を第三者に委託する場合において、これに伴う第三者の行為については、その責任を乙が負うものとする。

7 第1項ただし書きの場合、乙は、自らの責任で再委託先（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の子会社を含む。）に本契約に基づく一切の義務を遵守させることを条件として、甲の機密情報又は個人情報を再委託先に提供し、これを利用させることができるものとする。

（委託業務の調査等）

第4条 甲は、必要がある場合には、乙に対して委託業務の処理状況につき、調査し、又は報告を求めることができる。

（業務内容の変更等）

第5条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額は、甲乙協議して定めるものとする。

（損害の負担）

第6条 委託業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙の負担によるものとする。ただし、その損害が甲の責めに帰する理由による場合においては、この限りではない。

（履行遅滞の場合における賠償金）

第7条 甲は、乙が、履行期間内に委託業務を完了することができない場合は委託金額につき、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延賠償金を徴収するものとする。

2 前項の遅延賠償金は、甲の乙に対する債務と相殺することができる。

3 甲の責めに帰する理由により、第12条第2項の委託金額の支払が遅れた場合には、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で、甲に対して遅延利息の支払を請求することができるものとする。

（義務違反の場合における損害賠償）

第8条 乙は、自らが本契約に定める義務に違反し甲又は第三者に損害を発生させた場合、甲の算定に基づき当該損害を補償又は賠償する責任を負担するものとする。

2 甲は、前項に基づき乙が甲に対し賠償すべき額について、乙が協議の申し入れをした場合には、これに応じ、乙の義務違反の程度、損害発生の態様及びその他の事情を考慮し、賠償額の減額について協議を行うものとする。

（機密の保持）

第9条 甲及び乙は、本業務における「機密情報」を、本契約に基づき相手方から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で、次の各号に該当するものと定義する。

(1) 秘密である旨が明示された文書、図面その他の有体物又は電子文書・電磁的記録として提供される情報

(2) 秘密である旨を告知した上で、口頭で提供される情報であって、口頭による提供後遅滞なく当該情報の内容が機密である旨を明示された書面により提供されたもの

2 甲及び乙は、別添「機密保持及び個人情報保護に関する特記事項」に基づき互いに機密情報を善良なる管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

(個人情報の保護)

第 10 条 乙は、委託業務を行うに当たり取り扱う個人情報（個人情報の保護に関する法律第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。）について、「機密保持及び個人情報保護に関する特記事項」に基づき、個人情報の適正な取扱いについて必要な措置を講じなければならない。

(検査及び引渡し)

第 11 条 乙は、委託業務が完了したときは、その旨を書面によりすみやかに甲に通知しなければならない。

(委託金額の支払)

第 12 条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、所定の手続に従って、委託金額の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の請求があったときは、適法な請求を受けた日から起算して 30 日以内に委託金額を支払わなければならない。

(契約の解除)

第 13 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲は賠償の責めを負わない。

- (1) 正当な理由がなく委託業務の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 乙に誠意がなく、委託業務に支障を来していると認められたとき。
- (3) 契約の履行に関し、不正の行為があると認められたとき。
- (4) 乙が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団（同法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められたとき。
- (5) 本業務を処理するために乙が取り扱う機密情報・個人情報について、乙の責に帰すべき理由による機密情報・個人情報の漏えい等があったとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、本業務の目的を達成することができないと認められるとき

(違約金)

第 14 条 前条の規定により、甲が契約を解除したときは、乙は委託金額の 10 分の 1 を違約金として甲の指定する期日までに納付しなければならない。

(委託業務遂行の方法等)

ばならない。

4 乙は、業務を遂行する場合は、次の各号に定める事項を遵守するものとする。

- (1) 乙は、委託業務を行う乙の技術者の職、氏名をあらかじめ甲に通知する。これらの者を

変更したときも同様とする。

(2) 乙の使用人は、乙の発行する身分証明書を携帯し、甲の職員からデータ保護又は防犯上
(協力義務)

第 16 条 甲及び乙は、委託業務の実施にあたり、円滑にその目的を達成するため相互に協力
するものとする。

(契約外の事項)

第 17 条 この契約に定めのない事項又は契約について疑義が生じた事項については、必要に
応じて甲乙協議して定めるものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者が記名押印の上、各自 1 通を保持する。

令和 年 月 日

甲

住 所 大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号
大分県知事 佐藤 樹一郎 ⑩

乙

住 所
商号又は名称
代表者氏名 ⑩